

【基本方針6】 行政経営

主要施策1 参画・協働

目指すまちの姿

目指すまちの姿

互いを認め合いながら、住民や各種団体が主体的に地域課題の解決に取り組み、住民一人ひとりが主役となるまちを目指します。

体系



まちの状態を表す指標

	指標名	単位	基準値	基準年度	指標の方向性	出典元
1	新しい地域コミュニティ組織の設立数(累計)	箇所	1	2024(令和6)年度	↑	企画課資料

地域の現状と課題

- ・本町では、人口減少や少子高齢化に伴い、これまで集落単位で行われてきた共同作業などの継続が困難な状況となっており、集落の生活環境が悪化しつつあるとともに、空き家の増加や移住者とのトラブルも発生しています。
- ・また、本町ではこれらに対応するため、公民館単位で新たな地域コミュニティ組織の設立に取り組んできましたが、現在は1組織のみにとどまっています。新しい地域コミュニティ組織の必要性に関する地域と行政との合意形成が図られていないことが課題となっているため、今後は設置目的、役割、活動内容について再度整理し、啓発していく必要があります。
- ・さらに、福祉や防災などの課題に対しては、地域で対応すべき役割も大きいため、持続可能な地域活動を支える仕組みづくりや活動拠点の維持確保などの取組が一層求められています。
- ・町政への住民参画については、「住民一人ひとりが主役である」というまちづくりの考え方を踏まえ、住民一人ひとりが果たせる役割を担うとともに、地域活動を行う組織の育成・支援や、地域活動を担う人材育成を進める必要があります。

具体的施策

1. 協働のまちづくりの推進

目標

新たな地域活動組織や人材の育成を行うとともに、地域の課題への対応を行い、連携・協働しながら地域住民の暮らしを維持します。

【具体的施策の方向性】

- 地域課題の解決に向けて、集落や地域活動団体が取り組む公益事業に対し助成を行います。
- 公民館単位で組織する区長会を中心に、地区間の連携協力を図り、活動しやすい環境づくりを進めます。
- 将来の地域のリーダーとなる人材育成や、若者のまちづくりへの参画促進に取り組みます。
- 先進地の事例を学び、推進の方向性を決定します。
- 地域自治区ごとに設置している「地域協議会」において、地域の課題を協議します。



【基本方針6】 行政経営

主要施策2 情報発信・情報共有

目指すまちな姿

目指すまちな姿	住民一人ひとりが必要な情報を確実に受け取ることができるとともに、誰もが安心して暮らすことができる、信頼性と効率性を兼ね備えた情報発信基盤を持つまちを目指します。
---------	--

体系

主要施策2	情報発信・情報共有	具体的施策1	広報・情報発信の充実
-------	-----------	--------	------------

まちな姿の状態を表す指標

	指標名	単位	基準値	基準年度	指標の方向性	出典元
1	オフィシャルホームページのアンケートにおいて「満足」と回答した数の割合	%	61.2	2024(令和6)年度	↑	企画課資料

地域の現状と課題

- 本町における情報発信は、毎月発行される町広報紙、防災行政無線による各戸受信機からの定時放送、町ホームページによって行っています。また、防災情報は「防災ネット香美」への登録をお願いし、防災情報に特化した情報発信も行っています。
- さらに、SNSを利用した情報発信も行っていますが、その発信内容の基準等が定まっておらず、チェック体制が未整備であるため、住民への正確で効率的な情報提供ができる体制を確立する必要があります。
- また、情報発信媒体の多様化は、社会情勢の変化に合わせて必要不可欠であるものの、広報担当者の業務負担が増加の一途をたどっているため、限られた人員の中でバランスの取れた情報発信ができる体制を整える必要があります。
- 情報発信については、現在、広報担当者に全ての情報が集約できる体制が整っておらず、イベントや事業ごとに所管課から直接発信されるケースもみられるため、情報が一元管理されていない状況を解消し、住民への安定した情報提供を実現する必要があります。
- 住民が必要な情報を受け取るためには、光ファイバー等の高速ブロードバンドサービスが不可欠ですが、未整備の集落があるため、通信事業者に対し継続して要望していく必要があります。

具体的施策

1. 広報・情報発信の充実

目標

住民が必要な情報を正確に受け取ることができるよう、情報発信体制の充実を図るとともに、住民の暮らしを支えるために、ブロードバンド等が未整備の地域への支援に取り組みます。

【具体的施策の方向性】

- ・ ホームページについて、適切な情報提供を実現するマニュアル作成に取り組みます。
- ・ 情報発信に係る職員体制の充実を図ります。
- ・ 情報発信の一元管理体制を構築します。
- ・ 効果的な情報発信に向けた庁内研修を行います。
- ・ インターネット環境が整っていない方への支援を行い、誰もが情報にアクセスできる環境づくりを推進します。



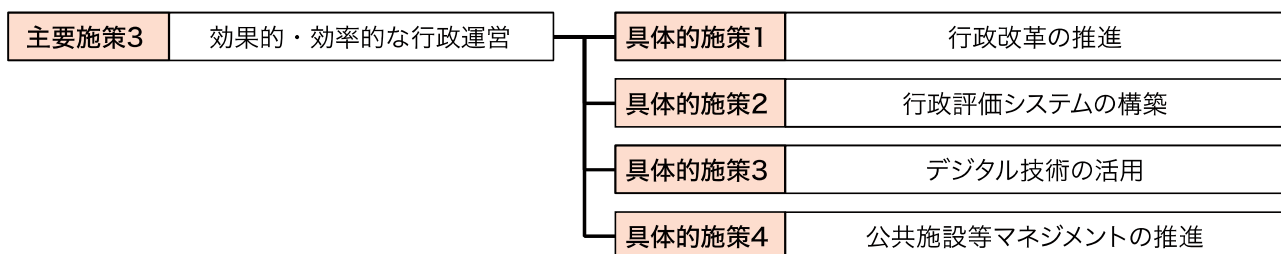
【基本方針6】 行政経営

主要施策3 効果的・効率的な行政運営

目指すまちの姿

目指すまちの姿	行政評価や行政改革など様々な視点でPDCAサイクルによる行政経営のマネジメントを推進するとともに、職員の人材育成を積極的に推し進め、効率的で利便性の高い行政サービスを提供するまちを目指します。
---------	--

体系



まちの状態を表す指標

	指標名	単位	基準値	基準年度	指標の方向性	出典元
1	職員の離職率	%	3.57	2022 (令和4) ~ 2024 (令和6) 年度までの平均	↓	地方公共団体 定員管理調査
2	職員一人当たり時間外勤務 (月平均)	時間	10.8	2024 (令和6) 年度	↓	勤怠管理システム 総務課資料
3	証明書交付に占める コンビニ交付の割合	%	30.2	2024 (令和6) 年度	↑	企画課資料
4	施設保有量 (延床面積) の 1年当たりの削減延床面積	m ²	1,645	2015 (平成27) 年度	→	香美町公共施設 等総合管理計画

地域の現状と課題

■行政改革・行政評価・デジタル推進

- 人口減少、少子高齢化の加速、厳しい財政状況など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中で、最小の経費で最大の効果を挙げるためには、効率的かつ効果的な行政運営を図る必要があります。このため、「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」という視点で、事業等を評価・検証する行政評価を導入する必要があります。
- 本町では、近年、定年を待たずに若年層をはじめ中高年の職員が離職する傾向が高まっており、また、都市部志向の高まりや新卒の売手市場、公務員離れなどにより、職員の確保が困難な状況となっています。さらに土木職や保健師等の専門職の確保が慢性的に困難な状況が継続しており喫緊の課題となっています。
- 現在、社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が急速に進んでおり、個々の職員に求められている能力の高度化が進み、業務負担も増大しています。
- このようなことから、職員の確保対策として受験者の年齢制限の緩和、採用試験の早期実施及び専門職の確保検討とあわせて、事務事業の効率化、職員の健康管理及びワークライフバランスに配慮した働きやすい職場づくりを行い、その上で職員の定員適正化を進める必要があります。
- また、本町の人事評価は業績評価及び能力評価により実施していますが、業績評価が主となり能力評価が反映しにくい制度となっているため、今後は、職員の資質向上につながる人事評価を目的に、やりがいを実感できる取組、成果主義、負担の少ないシステムの導入など、新たな人事評価制度を構築する必要があります。
- 事務事業の効率化に向けて、起案・決裁のオンライン化を取り入れ、2023(令和5)年に策定した香美町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画に基づいたデジタル化の推進、AI等の活用により業務効率化を図り、職員が相談など住民対応業務へ集中できる環境を構築する必要があります。

■公共施設等マネジメント

- 本町では、今後の公共施設の老朽化、人口減少・少子高齢化による公共施設の利用状況の変化や厳しい財政状況を考慮し、公共施設の在り方を検討するため「香美町公共施設等総合管理計画」と総合管理計画に基づき個別施設ごとの具体的な対応方針を示す「個別施設計画」を策定し、公共施設等マネジメント(保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取組)の推進を行っています。
- 利用用途がない施設を維持管理することは多くの費用や労力を要するため、利活用・譲渡を検討した後、利用が見込めないと判断した場合は、利用可能な施設であっても解体撤去を推進する必要があります。
- 今後、統合により廃校となった複数の校舎や体育館、グラウンドが普通財産となることから、財政負担の少ない譲渡を検討する必要があります。また、再度利活用する方法もありますが、多額の費用が必要になることが予想されます。いずれにしても費用をかけない方法で今後の方向を決めるには多くの課題があります。
- 現在、人件費の増加や物価高騰の影響で施設の管理運営費も増加傾向にあります。今後、地方交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う町税の減収等が見込まれる中、指定管理者制度の活用、施設管理者のコスト意識の向上、施設利用料の見直し、省エネルギー対策の検討、また、管理運営費を抑えるため施設管理マニュアルに沿って自主点検を定期的に行い、事後保全(※不具合が発生してから修繕等を行うこと)から予防保全(※損傷が軽微な段階から修繕等を行うこと)へシフトし修繕費の削減を行うことや、施設の新設・更新時には効率的に維持管理ができる設計を心がけるなど、さらに効率的な施設の運営管理を進めていく必要があります。
- 今後は、効率的な施設の管理運営や、施設の新築・更新の際にはなるべく修繕が少なくなるような造りや効率的な利活用・維持管理ができる複合的な造り、また脱炭素・バリアフリー等を意識して盛り込む設計を心がけ、情報の共有を強化し職員の意思を統一できるよう情報の一元化を図る必要があります。

具体的施策

1. 行政改革の推進

目標

今後、ますます行政需要の多様化・複雑化が見込まれるため、住民ニーズや地域社会が抱える課題に対応できるよう、職員の確保及び資質向上に努めます。

【具体的施策の方向性】

- ・ 業務改善、職員の健康管理及びワークライフバランスを考慮した「定員適正化管理計画」を策定します。
- ・ 一般事務職職員の確保とあわせ専門職の確保が困難な状況となっているため、土木職、保健師などの採用に向け、学校などへの訪問を実施します。
- ・ 業務改善の一環として「起案・決裁のオンライン化」の導入を検討します。
- ・ 人材育成・能力開発に活用できるよう「新たな人事評価制度」の構築を検討します。
- ・ 職員研修計画の目的の達成に成果や効果があったと認められる場合など、研修実績を人事評価に反映します。

2. 行政評価システムの構築

目標

PDCAサイクルにより行政経営の効率化を図ります。

【具体的施策の方向性】

- ・ 行政評価システムを構築し、事務事業の改善やスクラップを行います。

3. デジタル技術の活用

目標

デジタル技術を活用し、利便性向上及び業務効率化を図ります。

【具体的施策の方向性】

- ・ オンライン申請の拡充を促進します。
- ・ デジタルデバインド対策に取り組めます。
- ・ 内部事務のデジタル化を促進します。
- ・ 情報セキュリティ対策に取り組めます。

4. 公共施設等マネジメントの推進

目標

普通財産の有効活用や処分に取り組み、効率的な施設の運営管理ができるよう、職員への情報共有を強化し、意思統一できるよう情報の一元化を図ります。

【具体的施策の方向性】

- ・ 管理運営費を抑えるため香美町公共施設維持管理マニュアルに沿って自主点検を定期的に行い、事後保全から予防保全へシフトし、安定した住民サービスの提供と修繕費の縮減、更新費用の平準化、施設の長寿命化を推進します。
- ・ 用途廃止した施設の有効活用について、町内外、公民を問わず広く活用案や受入先を模索し、さらに活用案や受入先がなかった場合、利用可能な施設であっても解体撤去を推進し、施設の保有量(延床面積)の縮減に努めるなど、公共施設等マネジメントにおける情報共有と職員同士の意思統一の強化を図ります。
- ・ 管理運営費の削減に向け、環境に配慮した省エネルギー対策及び脱炭素対策などを推進します。



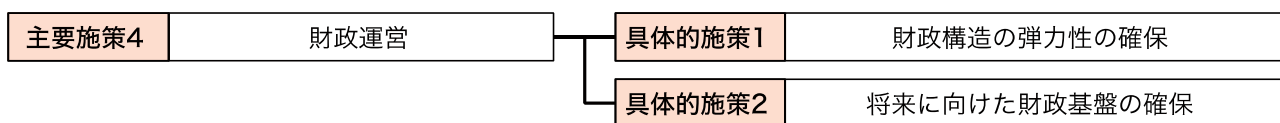
【基本方針6】 行政経営

主要施策4 財政運営

目指すまちの姿

目指すまちの姿	社会経済の変化などに適切に対応し、将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、持続可能な財政運営ができるまちを目指します。
---------	---

体系



まちの状態を表す指標

	指標名	単位	基準値	基準年度	指標の方向性	出典元
1	経常収支比率	%	95.7	2024(令和6)年度	↓	地方財政状況調査
2	実質公債費比率	%	11.4	2024(令和6)年度	↓	健全化判断比率
3	将来負担比率	%	17.6	2024(令和6)年度	↓	健全化判断比率

地域の現状と課題

- 本町の歳入については、一般財源の約8割を占める町税や地方交付税が、過疎化による地価の下落や人口減少により、町民税(均等割)や固定資産税の税込減、普通交付税の減少が見込まれています。
- ふるさと納税による寄附金は、2022(令和4)年度からの取組強化により寄附額は増加していますが、引き続き財源不足を補うために財政調整基金からの繰入金が必要な状況が見込まれています。
- 本町の歳出については、公債費や特別・企業会計への繰出金の高止まりに加え、公共施設等の老朽化対策に係る経費や物価・賃金の上昇に伴う経費の増加が見込まれ、費用負担が増加する見込みです。
- さらに、財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、2015(平成27)年度の82.8%から2024(令和6)年度は95.7%まで上昇しています。
- また、実質的な公債費負担の規模を表す実質公債費比率については、2015(平成27)年度の11.3%から2021(令和3)年度に9.0%まで低下しましたが、2024(令和6)年度は11.4%となっており、比率は上昇傾向にあります。

- ・ 今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うためには、あらゆる変化に柔軟かつ的確に対応できるよう財政構造の弾力性を確保し、将来に向けた財政基盤の確保に努める必要があります。

具体的施策

1. 財政構造の弾力性の確保

目標

社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保するため、自主財源の確保、経常的経費や基準外繰出金の抑制などによる財政構造の弾力性の確保に努めます。

【具体的施策の方向性】

- ・ ふるさと納税の推進、町税の収納率の向上や未利用財産の売却・貸付などにより、自主財源の確保に取り組みます。
- ・ 事業の費用対効果や不用額の検証、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、経常的経費の抑制に取り組みます。
- ・ 地方公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上により、地方公営企業会計に対する基準外繰出金の抑制に取り組みます。

2. 将来に向けた財政基盤の確保

目標

今後の公共施設等の老朽化対策や災害などの不測の事態に備えるため、町債残高の管理や基金残高の確保などによる将来に向けた財政基盤の確保に努めます。

【具体的施策の方向性】

- ・ 普通建設事業の平準化や繰上償還の実施などにより、町債残高の管理に取り組みます。
- ・ 財源不足の縮減や決算剰余金の活用などにより、基金残高の確保に取り組みます。

